

令和6年度

宇治市特別会計予算書  
および予算説明書

宇治市

## 目 次

会 計 名	頁
国民健康保険事業特別会計	1
後期高齢者医療事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	41
墓地公園事業特別会計	67
水道事業会計	75
公共下水道事業会計	109



議案第 3 号

令和 6 年度宇治市国民健康保険事業特別会計予算

令和 6 年度宇治市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,958,000 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 15 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

## 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		3,238,904
	1. 国民健康保険料	3,238,904
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		1,289
	1. 手数料	1,289
4. 府支出金		12,018,780
	1. 府補助金	12,018,780
5. 財産収入		111
	1. 財産運用収入	111
6. 繰入金		1,661,828
	1. 一般会計繰入金	1,469,554
	2. 基金繰入金	192,274
7. 諸収入		37,086
	1. 延滞金及び過料	13,203
	2. 市預金利子	1
	3. 雑収入	23,882
歳入合計		16,958,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		250,132
	1. 総務管理費	223,030
	2. 徴収費	25,536
	3. 運営協議会費	1,088
	4. 趣旨普及費	478
2. 保険給付費		11,922,516
	1. 療養諸費	10,327,050
	2. 高額療養費	1,504,330
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	50,021
	5. 葬祭諸費	13,200
	6. 精神・結核医療付加金	27,414
	7. 傷病手当金	500
3. 国民健康保険事業費納付金		4,516,688
	1. 医療給付費分	3,061,788
	2. 後期高齢者支援金等分	1,076,838
	3. 介護納付金分	378,062
4. 保健事業費		227,305
	1. 特定健康診査等事業費	106,873
	2. 保健事業費	120,432
5. 基金積立金		111
	1. 基金積立金	111
6. 公債費		3,500
	1. 公債費	3,500
7. 諸支出金		20,748
	1. 償還金及び還付加算金	20,748
8. 予備費		17,000
	1. 予備費	17,000

(単位 千円)

款	項	金額
歳出合計		16,958,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 国 民 健 康 保 険 料	3,238,904	3,139,616	99,288
2. 一 部 負 担 金	2	2	0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,289	1,389	△100
4. 府 支 出 金	12,018,780	12,552,547	△533,767
5. 財 産 収 入	111	149	△38
6. 繰 入 金	1,661,828	1,628,532	33,296
7. 諸 収 入	37,086	43,165	△6,079
△ 国 庫 支 出 金	0	600	△600
歳 入 合 計	16,958,000	17,366,000	△408,000

### 歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	250,132	255,339	△5,207	12,929	0	1,289	235,914
2. 保 険 給 付 費	11,922,516	12,454,121	△531,605	11,805,485	0	0	117,031
3. 国 民 健 康 保 険 事業費納付金	4,516,688	4,374,644	142,044	0	0	23,881	4,492,807
4. 保 健 事 業 費	227,305	245,279	△17,974	62,379	0	11,895	153,031
5. 基 金 積 立 金	111	149	△38	0	0	111	0
6. 公 債 費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
7. 諸 支 出 金	20,748	15,968	4,780	0	0	0	20,748
8. 予 備 費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000
歳出合計	16,958,000	17,366,000	△408,000	11,880,793	0	37,176	5,040,031



## 2 歳 入

## 款 1 国民健康保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 国民健康保険料	3,238,904	3,139,616	99,288		
1 国民健康保険料	3,238,904	3,139,417	99,487		
1 医療給付費分現年度分	2,148,341	調定見込額 2,259,034×95.1%			2,148,341
2 後期高齢者支援金分現年度分	721,889	調定見込額 759,085×95.1%			721,889
3 介護納付金分現年度分	263,459	調定見込額 277,034×95.1%			263,459
4 医療給付費分滞納繰越分	70,130	調定見込額 197,550×35.5%			70,130
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	22,455	調定見込額 63,254×35.5%			22,455
6 介護納付金分滞納繰越分	12,630	調定見込額 35,578×35.5%			12,630
△ 退職被保険者等国民健康保険料	0	199	△199		

## 款 2 一部負担金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 一部負担金	2	2	0		
1 一部負担金	2	2	0		
1 現年度分	1	現年度分			1
2 過年度分	1	過年度分			1

款 3 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	手数料	1,289	1,389	△100	
1	督促手数料	1,279	1,379	△100	
1	督促手数料	1,279	督促手数料		1,279
2	証明手数料	10	10	0	
1	証明手数料	10	証明手数料		10

款 4 府支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	府補助金	12,018,780	12,552,547	△533,767	
1	保険給付費等交付金	12,018,780	12,552,547	△533,767	
1	普通交付金	11,797,381	普通交付金		11,797,381
2	特別交付金	221,399	特別交付金		221,399

款 5 財産収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	財産運用収入	111	149	△38	
1	利子及び配当金	111	149	△38	
1	基金運用収入	111	国民健康保険事業財政調整基金預金利子		111

款 6 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一般会計繰入金	1,469,554	1,441,850	27,704	
1	一般会計繰入金	1,469,554	1,441,850	27,704	
1	一般会計繰入金	1,469,554	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		711,592
			保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		378,217
			未就学児均等割保険料繰入金		6,975
			産前産後保険料繰入金		3,523
			一般繰入金		369,247

款 6 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
2 基金繰入金	192,274	186,682	5,592	
1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	192,274	186,682	5,592	
1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	192,274	国民健康保険事業財政調整基金繰入金		192,274

款 7 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 延滞金及び過料	13,203	12,018	1,185	
1 延滞金	13,202	12,017	1,185	
1 延滞金	13,202	延滞金		13,202
2 過料	1	1	0	
1 過料	1	過料		1
2 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	1	0	
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
3 雑入	23,882	31,146	△7,264	
1 第三者納付金	22,332	26,434	△4,102	
1 第三者納付金	22,332	第三者納付金		22,332
2 返納金	1,549	4,711	△3,162	
1 返納金	1,549	返納金		1,549
3 雑入	1	1	0	
1 雑入	1	雑入		1

款 △ 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
△	国庫補助金	0	600	△600	
△	出産育児一時金臨時 補助金	0	600	△600	

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源	一 般 財 源		
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 総務管理費	223,030	231,256	△8,226	10,421	0	0	212,609
1 一般管理費	192,028	197,239	△5,211	10,421	0	0	181,607
1 報酬	2,835						1,075
							38,504
							10,887
							1,447
2 給料	68,744						140,115
3 職員手当等	47,835						
4 共済費	25,195						
8 旅費	64						
10 需用費	994						
11 役務費	8,129						
12 委託料	34,881						
13 使用料及び賃借料	3,317						
18 負担金、補助及び交付金	34						
2 連合会負担金	31,002	34,017	△3,015	0	0	0	31,002
11 役務費	19,461						31,002
18 負担金、補助及び交付金	11,541						
2 徴収費	25,536	22,749	2,787	2,500	0	1,289	21,747
1 賦課徴収費	25,536	22,749	2,787	2,500	0	1,289	21,747
10 需用費	950						12,400
							13,136
11 役務費	11,349						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 1 18 負担金、補助及び交付金	13,237							
3 運営協議会費	1,088	1,088	0	0	0	0	1,088	
1 運営協議会費	1,088	1,088	0	0	0	0	1,088	
1 報酬	1,080						8 国民健康保険運営協議会費 国民健康保険運営協議会委員報酬 18人分 1,080	
8 旅費	6							
11 役務費	2							
4 趣旨普及費	478	246	232	8	0	0	470	
1 趣旨普及費	478	246	232	8	0	0	470	
10 需用費	394						478 広報啓発費	
12 委託料	84							

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 療養諸費	10,327,050	10,801,878	△474,828	10,293,050	0	0	34,000
1 療養給付費	10,135,243	10,608,810	△473,567	10,135,243	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	10,135,243						10,135,243 療養給付費負担金
2 療養費	157,807	158,614	△807	157,807	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	157,807						157,807 療養費負担金
3 審査支払手数料	34,000	34,454	△454	0	0	0	34,000
11 役務費	34,000						34,000 レセプト審査支払手数料

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 高額療養費	1,504,330	1,549,004	△44,674	1,504,330	0	0	0
1 高額療養費	1,503,551	1,548,175	△44,624	1,503,551	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	1,503,551	高額療養費負担金					1,503,551
2 高額介護合算療養費	779	829	△50	779	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	779	高額介護合算療養費負担金					779
3 移送費	1	1	0	1	0	0	0
1 移送費	1	1	0	1	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	1	移送費給付金					1
4 出産育児諸費	50,021	60,026	△10,005	0	0	0	50,021
1 出産育児一時金	50,000	60,000	△10,000	0	0	0	50,000
18 負担金、補助及び交付金	50,000	出産育児一時金					50,000
2 支払手数料	21	26	△5	0	0	0	21
11 役務費	21	出産育児一時金支払手数料					21
5 葬祭諸費	13,200	13,200	0	0	0	0	13,200
1 葬祭費	13,200	13,200	0	0	0	0	13,200
18 負担金、補助及び交付金	13,200	葬祭費給付金					13,200
6 精神・結核医療付加金	27,414	28,012	△598	7,604	0	0	19,810
1 精神・結核医療付加金	27,414	28,012	△598	7,604	0	0	19,810
18 負担金、補助及び交付金	27,414	精神・結核医療付加金					27,414

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
7 傷病手当金	500	2,000	△1,500	500	0	0	0
1 傷病手当金	500	2,000	△1,500	500	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	500	傷病手当金					500

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 医療給付費分	3,061,788	2,880,821	180,967	0	0	23,881	3,037,907
1 医療給付費分	3,061,788	2,880,821	180,967	0	0	23,881	3,037,907
18 負担金、補助及び交付金	3,061,788	医療給付費分					3,061,788
2 後期高齢者支援金等分	1,076,838	1,100,037	△23,199	0	0	0	1,076,838
1 後期高齢者支援金等分	1,076,838	1,100,037	△23,199	0	0	0	1,076,838
18 負担金、補助及び交付金	1,076,838	後期高齢者支援金等分					1,076,838
3 介護納付金分	378,062	393,786	△15,724	0	0	0	378,062
1 介護納付金分	378,062	393,786	△15,724	0	0	0	378,062
18 負担金、補助及び交付金	378,062	介護納付金分					378,062



款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
			国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 特定健康診査等事業費	106,873	126,973	△20,100	41,349	0	0	65,524
1 特定健康診査等事業費	106,873	126,973	△20,100	41,349	0	0	65,524
1 報酬	889	特定健康診査等事業費					106,873
3 職員手当等	68						
7 報償費	35						
8 旅費	44						
10 需用費	3,205						
11 役務費	7,351						
12 委託料	95,241						
13 使用料及び賃借料	40						
2 保健事業費	120,432	118,306	2,126	21,030	0	11,895	87,507
1 保健衛生普及費	8,387	8,731	△344	8,058	0	329	0
7 報償費	100	医療費通知等事務費 健康づくり推進事業費					8,265 122
10 需用費	1,184						
11 役務費	7,103						
2 疾病予防費	112,045	109,575	2,470	12,972	0	11,566	87,507
1 報酬	10,454	人間ドック受診補助金 健康づくり推進事業費 糖尿病性腎症重症化予防事業費					94,649 16,302 1,094
3 職員手当等	3,917						

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 2 4 共済費	2,490						
8 旅費	355						
10 需用費	114						
11 役務費	121						
12 委託料	4,184						
13 使用料及び賃借料	10						
18 負担金、補助及び交付金	90,400						

款 5 基金積立金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	111	149	△38	0	0	111	0
1 基金積立金	111	149	△38	0	0	111	0
24 積立金	111	国民健康保険事業財政調整基金積立金					111

款 6 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
1 利子	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
22 償還金、利子及び割引料	3,500	一時借入金利子					3,500

款 7 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 償還金及び還付加算金	20,748	15,968	4,780	0	0	0	20,748
1 保険料還付金	20,648	15,868	4,780	0	0	0	20,648
22 償還金、利子及び割引料	20,648	保険料過年度還付金					20,648
2 還付加算金	100	100	0	0	0	0	100
22 償還金、利子及び割引料	100	保険料過年度還付加算金					100

款 8 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000
1 予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	24	14,178	68,744	51,820	134,742	27,685	162,427	
前年度	25	13,848	69,273	49,569	132,690	26,608	159,298	
比 較	△ 1	330	△ 529	2,251	2,052	1,077	3,129	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	24,482 千円
地方公務員災害補償基金負担金	118 千円
会計年度任用職員共済費負担金	3,085 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,632	4,337	360	1,617	/	/	6,649
	前年度	864	4,347	684	1,372	/	/	7,962
	比 較	768	△ 10	△ 324	245	/	/	△ 1,313
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	/	19,422	16,251	1,552	/	/
	前年度	23	/	19,034	13,731	1,552	/	/
比 較	△ 23	/	388	2,520	0	/	/	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	18	0	68,744	46,771	115,515	24,600	140,115	
前年度	18	0	69,273	47,012	116,285	24,102	140,387	
比 較	0	0	△ 529	△ 241	△ 770	498	△ 272	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 24,482 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 118 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,632	4,337	360	1,617	/	/	6,649
	前年度	864	4,347	684	1,372	/	/	7,962
	比 較	768	△ 10	△ 324	245	/	/	△ 1,313
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	/	16,673	13,951	1,552	/	/
	前年度	23	/	16,477	13,731	1,552	/	/
比 較	△ 23	/	196	220	0	/	/	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	14,178	0	5,049	19,227	3,085	22,312	
前年度	7	13,848	0	2,557	16,405	2,506	18,911	
比 較	△ 1	330	0	2,492	2,822	579	3,401	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 3,085 千円

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/	/
	比 較	/	/	/	/	/	/	/
職員 手当の 内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	/	/	2,749	2,300	/	/	/
	前年度	/	/	2,557	0	/	/	/
	比 較	/	/	192	2,300	/	/	/

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考															
給料	△ 529	給与改定に伴う増加分	746 314,806円×1.097%×18人×12月≒746千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>1.097%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R5.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	1.097%	給与改定実施時期	-	R5.4.1						
		区分	本年度	前年度															
		給料の改定率	-	1.097%															
給与改定実施時期	-	R5.4.1																	
昇給に伴う増加分	338 316,689円×1.976%×18人×3月≒338千円	平均昇給率1.976%																	
その他の増減分	△ 1,613	職員の異動等に伴う増減分 △ 1,613千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現在に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	18	0	18	前年度	18	0	18	増減	0	0	0
区分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	18	0	18																
前年度	18	0	18																
増減	0	0	0																
職員 手当	2,251	制度改正に伴う増加分	3,122 期末手当の改定に伴う増加分 341千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 341千円 地方自治法改正等に伴う会計年度任用職員の手当改定 期末手当の改定に伴う増加分 140千円 勤勉手当の支給に伴う増加分 2,300千円	6月期・12月期分 1.200月分→1.225月分 6月期・12月期分 1.000月分→1.025月分 6月期・12月期分 1.1625月分→1.225月分 6月期・12月期分 1.025月分															
		給料額の改定に伴う増加分	444 地域手当 45千円 時間外勤務手当 72千円 期末手当 178千円 勤勉手当 149千円																
		その他の増減分	△ 1,315 扶養手当 768千円 地域手当 △ 55千円 住居手当 △ 324千円 通勤手当 245千円 時間外勤務手当 △ 1,385千円 休日勤務手当 △ 23千円 期末手当 △ 271千円 勤勉手当 △ 270千円																

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
6年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	316,689		
	平均給与月額（円）	371,841		
	平均年齢	37歳 4月		
5年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	321,267		
	平均給与月額（円）	386,011		
	平均年齢	37歳10月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	178,300			166,600		
大学卒	204,900			196,200		



ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	1級	1	5.6	1級			1級		
	2級	3	16.6	2級			2級		
	3級	3	16.6	3級			3級		
	4級	7	38.9	4級			4級		
	5級	2	11.1	5級			5級		
	6級	1	5.6	6級			6級		
	7級	1	5.6	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	18	100.0	計			計		
5年1月1日現在	1級	1	5.6	1級			1級		
	2級	1	5.6	2級			2級		
	3級	3	16.6	3級			3級		
	4級	9	50.0	4級			4級		
	5級	2	11.0	5級			5級		
	6級	1	5.6	6級			6級		
	7級	1	5.6	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	18	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	18	18			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	17	17		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	6年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	18人	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

議案第 4 号

令和 6 年度宇治市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 6 年度宇治市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,960,000 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 1 5 日 提出

宇治市長 松 村 淳 子

## 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1.後期高齢者医療保険料		3,049,434
	1.後期高齢者医療保険料	3,049,434
2.使用料及び手数料		198
	1.手 数 料	198
3.繰 入 金		824,146
	1.一 般 会 計 繰 入 金	824,146
4.諸 収 入		86,222
	1.延滞金、加算金及び過料	137
	2.償還金及び還付加算金	7,501
	3.市 預 金 利 子	1
	4.雑 入	78,583
歳 入 合 計		3,960,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1.総 務 費		70,536
	1.総 務 管 理 費	63,141
	2.徴 収 費	7,395
2.後期高齢者医療広域連合納付金		3,744,535
	1.後期高齢者医療広域連合納付金	3,744,535
3.保 健 事 業 費		133,528
	1.健 康 保 持 増 進 事 業 費	133,528
4.諸 支 出 金		7,501
	1.償還金及び還付加算金	7,501
5.予 備 費		3,900
	1.予 備 費	3,900
歳 出 合 計		3,960,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,049,434	2,723,912	325,522
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	198	198	0
3. 繰 入 金	824,146	721,671	102,475
4. 諸 収 入	86,222	80,219	6,003
歳 入 合 計	3,960,000	3,526,000	434,000

### 歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	70,536	62,408	8,128	0	0	198	70,338
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,744,535	3,327,962	416,573	0	0	3,744,535	0
3. 保 健 事 業 費	133,528	124,629	8,899	0	0	78,583	54,945
4. 諸 支 出 金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
5. 予 備 費	3,900	3,500	400	0	0	0	3,900
歳出合計	3,960,000	3,526,000	434,000	0	0	3,830,817	129,183

## 2 歳 入

## 款 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 後期高齢者医療保険料	3,049,434	2,723,912	325,522		
1 後期高齢者医療保険料	3,049,434	2,723,912	325,522		
1 現年度分	3,042,414	特別徴収分 (調定見込額 1,673,328×100.0%) 普通徴収分 (調定見込額 1,389,936×98.5%)		1,673,328 1,369,086	
2 滞納繰越分	7,020	滞納繰越徴収分 (調定見込額 24,207×29.0%)		7,020	

## 款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 手数料	198	198	0		
1 証明手数料	3	3	0		
1 証明手数料	3	証明手数料		3	
2 督促手数料	195	195	0		
1 督促手数料	195	督促手数料		195	

## 款 3 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 一般会計繰入金	824,146	721,671	102,475		
1 一般会計繰入金	824,146	721,671	102,475		
1 一般会計繰入金	824,146	保険基盤安定繰入金 保健事業繰入金 事務費繰入金		641,114 54,945 128,087	

款 4 諸収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金、加算金及び過料	137	137	0	
1	延滞金	136	136	0	
1	延滞金	136	延滞金		136
2	過料	1	1	0	
1	過料	1	過料		1
2	償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	
1	保険料還付金	7,500	7,500	0	
1	保険料還付金	7,500	保険料還付金		7,500
2	還付加算金	1	1	0	
1	還付加算金	1	還付加算金		1
3	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
4	雑入	78,583	72,580	6,003	
1	雑入	78,583	72,580	6,003	
1	雑入	78,583	保健事業補助金		75,452
			長寿・健康増進事業費補助金		3,131



3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 総務管理費	63,141	57,407	5,734	0	0	0	63,141	
1 一般管理費	63,141	57,407	5,734	0	0	0	63,141	
1 報酬	183	一般事務費 一般職給 7人分					13,898	49,243
2 給料	23,165							
3 職員手当等	17,635							
4 共済費	8,443							
8 旅費	17							
10 需用費	39							
11 役務費	13,659							
2 徴収費	7,395	5,001	2,394	0	0	198	7,197	
1 徴収費	7,395	5,001	2,394	0	0	198	7,197	
1 報酬	167	収納事務費					7,395	
8 旅費	8							
10 需用費	755							
11 役務費	6,465							

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,744,535	3,327,962	416,573	0	0	3,744,535	0
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,744,535	3,327,962	416,573	0	0	3,744,535	0
18 負担金、補助及び交付金	3,744,535	保険料等負担金 保険基盤安定負担金 事務費負担金					3,049,570 641,114 53,851

款 3 保健事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他					
1 健康保持増進事業費	133,528	124,629	8,899	0	0	78,583	54,945
1 健康診査費	126,488	117,603	8,885	0	0	74,984	51,504
10 需用費	640	健康診査費 歯科健診費					126,332 156
11 役務費	2,810						
12 委託料	123,038						
2 疾病予防費	7,040	7,026	14	0	0	3,599	3,441
1 報酬	167	人間ドック受診事業費					7,040
8 旅費	8						
11 役務費	155						
12 委託料	6,710						

款 4 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0	
1 保険料還付金	7,500	7,500	0	0	0	7,500	0	
22 償還金、利子及び割引料	7,500	保険料還付金					7,500	
2 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0	
22 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金					1	

款 5 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	3,900	3,500	400	0	0	0	3,900
1 予備費	3,900	3,500	400	0	0	0	3,900

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	8	517	23,165	17,635	41,317	8,443	49,760	
前年度	8	475	22,509	15,563	38,547	7,814	46,361	
比 較	0	42	656	2,072	2,770	629	3,399	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	8,407 千円
地方公務員災害補償基金負担金	36 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	756	1,658	1,764	778	/	/	2,167
	前年度	324	1,585	1,044	529	/	/	2,243
	比 較	432	73	720	249	/	/	△ 76
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	/	/	5,723	4,789	/	/	/
	前年度	/	/	5,366	4,472	/	/	/
	比 較	/	/	357	317	/	/	/

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	0	23,165	17,635	40,800	8,443	49,243	
前年度	7	0	22,509	15,563	38,072	7,814	45,886	
比 較	0	0	656	2,072	2,728	629	3,357	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 8,407 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 36 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	756	1,658	1,764	778			2,167
	前年度	324	1,585	1,044	529			2,243
	比 較	432	73	720	249			△ 76
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	
本年度			5,723	4,789				
前年度			5,366	4,472				
比 較			357	317				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	517	0	0	517	0	517	
前年度	1	475	0	0	475	0	475	
比 較	0	42	0	0	42	0	42	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																
給料	656	給与改定に伴う増加分	254	316,879円×0.954%×7人×12月≒254千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.954%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R5.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.954%	給与改定実施時期	-	R5.4.1						
		区分	本年度	前年度																
		給料の改定率	-	0.954%																
給与改定実施時期	-	R5.4.1																		
昇給に伴う増加分	147	312,413円×2.245%×7人×3月≒147千円	平均昇給率2.245%																	
その他の増減分	255	職員の異動等に伴う増減分	255千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>8</td> <td>△1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1</td> <td>△1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 1人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	8	△1	7	前年度	7	0	7	増 減	1	△1	0
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																	
本年度	8	△1	7																	
前年度	7	0	7																	
増 減	1	△1	0																	
職員 手当	2,072	制度改正に伴う増加分	266	期末手当の改定に伴う増加分 133千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 133千円	6月期・12月期分 1.200月分→1.225月分 6月期・12月期分 1.000月分→1.025月分															
		給料額の改定に伴う増加分	145	地域手当 15千円 時間外勤務手当 20千円 期末手当 60千円 勤勉手当 50千円																
		その他の増減分	1,661	扶養手当 432千円 地域手当 58千円 住居手当 720千円 通勤手当 249千円 時間外勤務手当 △96千円 期末手当 164千円 勤勉手当 134千円																

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
6年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	312,413		
	平均給与月額（円）	354,591		
	平均年齢	37歳 5月		
5年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	309,071		
	平均給与月額（円）	339,776		
	平均年齢	36歳10月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	178,300			166,600		
大学卒	204,900			196,200		



ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	4	50.0	3級			3級		
	4級	3	37.5	4級			4級		
	5級	1	12.5	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	8	100.0	計			計		
5年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	3	42.9	3級			3級		
	4級	3	42.9	4級			4級		
	5級	1	14.2	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	7	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	7	7		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	6年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	7人	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

令和6年度宇治市介護保険事業特別会計予算

令和6年度宇治市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,400,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和6年2月15日提出

宇治市長 松 村 淳 子

## 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		3,530,433
	1. 介 護 保 險 料	3,530,433
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		273
	1. 手 数 料	273
3. 国 庫 支 出 金		3,973,409
	1. 国 庫 負 担 金	2,949,719
	2. 国 庫 補 助 金	1,023,690
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,515,333
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,515,333
5. 府 支 出 金		2,442,708
	1. 府 負 担 金	2,324,802
	2. 府 補 助 金	117,906
6. 財 産 収 入		401
	1. 財 産 運 用 収 入	401
7. 繰 入 金		2,937,435
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,713,596
	2. 基 金 繰 入 金	223,839
8. 諸 収 入		8
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	5
	2. 市 預 金 利 子	2
	3. 雑 入	1
歳 入 合 計		17,400,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		352,292
	1. 総務管理費	203,212
	2. 徴収費	8,633
	3. 介護認定審査会費	138,385
	4. 趣旨普及費	2,062
2. 保険給付費		16,229,299
	1. 介護サービス等諸費	15,828,514
	2. 介護予防サービス等諸費	381,003
	3. その他諸費	19,782
3. 地域支援事業費		793,347
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	393,403
	2. 一般介護予防事業費	99,150
	3. 包括的支援事業・任意事業費	299,186
	4. その他諸費	1,608
4. 基金積立金		6,062
	1. 基金積立金	6,062
5. 公債費		2,000
	1. 公債費	2,000
6. 予備費		17,000
	1. 予備費	17,000
歳出合計		17,400,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保 険 料	3,530,433	3,425,236	105,197
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	273	274	△1
3. 国 庫 支 出 金	3,973,409	4,054,709	△81,300
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,515,333	4,605,067	△89,734
5. 府 支 出 金	2,442,708	2,488,448	△45,740
6. 財 産 収 入	401	149	252
7. 繰 入 金	2,937,435	3,126,109	△188,674
8. 諸 収 入	8	8	0
歳 入 合 計	17,400,000	17,700,000	△300,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	352,292	332,277	20,015	0	0	278	352,014
2. 保 険 給 付 費	16,229,299	16,511,675	△282,376	6,019,445	0	4,381,910	5,827,944
3. 地 域 支 援 事 業 費	793,347	830,198	△36,851	396,672	0	133,423	263,252
4. 基 金 積 立 金	6,062	6,850	△788	0	0	401	5,661
5. 公 債 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
6. 予 備 費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000
歳出合計	17,400,000	17,700,000	△300,000	6,416,117	0	4,516,012	6,467,871

2 歳 入

款 1 保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 介護保険料	3,530,433	3,425,236	105,197		
1 第1号被保険者保険料	3,530,433	3,425,236	105,197		
1 現年度分	3,524,772	特別徴収分 (調定見込額 3,239,265×100.0%) 普通徴収分 (調定見込額 317,230×90.0%)		3,239,265 285,507	
2 滞納繰越分	5,661	滞納繰越徴収分 (調定見込額 34,945×16.2%)		5,661	

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 手数料	273	274	△1		
1 総務手数料	1	1	0		
1 総務手数料	1	証明手数料		1	
2 督促手数料	272	273	△1		
1 督促手数料	272	督促手数料		272	

款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 国庫負担金	2,949,719	2,999,594	△49,875		
1 介護給付費負担金	2,949,719	2,999,594	△49,875		
1 現年度介護給付費負担金	2,949,719	現年度介護給付費負担金		2,949,719	
2 国庫補助金	1,023,690	1,055,115	△31,425		
1 調整交付金	767,605	782,860	△15,255		
1 現年度調整交付金	767,605	現年度調整交付金		767,605	
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	98,832	108,827	△9,995		
1 現年度地域支援事業交付金	98,832	現年度地域支援事業交付金		98,832	



款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
2	3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・ 任意事業)	112,272	107,466	4,806	
	1 現年度地域支援事 業交付金	112,272	現年度地域支援事業交付金		112,272
	4 保険者機能強化推進 交付金	14,949	23,801	△8,852	
	1 保険者機能強化推 進交付金	14,949	保険者機能強化推進交付金		14,949
	5 介護保険保険者努力 支援交付金	30,032	32,161	△2,129	
	1 介護保険保険者努 力支援交付金	30,032	介護保険保険者努力支援交付金		30,032

款 4 支払基金交付金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	支払基金交付金	4,515,333	4,605,067	△89,734	
	1 介護給付費交付金	4,381,910	4,458,151	△76,241	
	1 現年度介護給付費 交付金	4,381,910	現年度介護給付費交付金		4,381,910
	2 地域支援事業支援交 付金	133,423	146,916	△13,493	
	1 現年度地域支援事 業支援交付金	133,423	現年度地域支援事業支援交付金		133,423

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	府負担金	2,324,802	2,366,698	△41,896	
1	介護給付費負担金	2,324,802	2,366,698	△41,896	
1	現年度介護給付費負担金	2,324,802	現年度介護給付費負担金		2,324,802
2	府補助金	117,906	121,750	△3,844	
1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	61,770	68,017	△6,247	
1	現年度地域支援事業交付金	61,770	現年度地域支援事業交付金		61,770
2	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	56,136	53,733	2,403	
1	現年度地域支援事業交付金	56,136	現年度地域支援事業交付金		56,136

款 6 財産収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	財産運用収入	401	149	252	
1	利子及び配当金	401	149	252	
1	基金運用収入	401	介護保険給付費準備基金預金利子		401

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	一般会計繰入金	2,713,596	2,767,458	△53,862	
1	一般会計繰入金	2,713,596	2,767,458	△53,862	
1	一般会計繰入金	2,595,690	介護給付費分		2,028,662
			低所得者保険料軽減分		194,448
			事務費分		372,580

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	1	2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	61,770	地域支援事業費分		61,770
		3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	56,136	地域支援事業費分		56,136
2	基金繰入金		223,839	358,651	△134,812	
	1	介護保険給付費準備基金繰入金	223,839	358,651	△134,812	
		1	介護保険給付費準備基金繰入金	223,839	介護給付費分 地域支援事業費分	

款 8 諸収入

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金、加算金及び過料		5	5	0	
	1	第1号被保険者延滞金	5	5	0	
		1	第1号被保険者延滞金	5	第1号被保険者延滞金	
2	市預金利子		2	2	0	
	1	市預金利子	2	2	0	
		1	市預金利子	2	歳計現金預金利子	
3	雑入		1	1	0	
	1	第三者納付金	1	1	0	
		1	第三者納付金	1	第三者納付金	

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務管理費	203,212	193,778	9,434	0	0	0	203,212
1 一般管理費	203,212	193,778	9,434	0	0	0	203,212
2 給料	98,144	一般事務費 情報システム運営費 一般職給 25人分					953 770 201,489
3 職員手当等	67,642						
4 共済費	35,703						
7 報償費	355						
8 旅費	24						
10 需用費	584						
11 役務費	68						
13 使用料及び賃借料	334						
18 負担金、補助及び交付金	358						
2 徴収費	8,633	6,818	1,815	0	0	278	8,355
1 賦課徴収費	8,633	6,818	1,815	0	0	278	8,355
1 報酬	42	賦課・収納事務費					8,633
8 旅費	6						
10 需用費	876						
11 役務費	1,709						
22 償還金、利子及び割引料	6,000						

款 1 総務費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	説明				
			比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
			国府支出金	地方債	その他		
3 介護認定審査会費	138,385	129,694	8,691	0	0	0	138,385
1 介護認定審査会費	26,393	25,742	651	0	0	0	26,393
1 報酬	25,336	介護認定審査会委員報酬 99人分 介護認定審査会運営費					19,272 7,121
7 報償費	350						
8 旅費	259						
10 需用費	293						
11 役務費	155						
2 認定調査費	111,992	103,952	8,040	0	0	0	111,992
1 報酬	35,978	認定調査事務費					111,992
3 職員手当等	12,879						
4 共済費	8,810						
8 旅費	673						
10 需用費	310						
11 役務費	43,764						
12 委託料	9,570						
13 使用料及び賃借料	8						
4 趣旨普及費	2,062	1,987	75	0	0	0	2,062
1 趣旨普及費	2,062	1,987	75	0	0	0	2,062
10 需用費	1,238	広報啓発費					2,062

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明					
				本 年 度 の 財 源 内 訳					一 般 財 源
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
4 1 12 委託料	824								

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明					
				本 年 度 の 財 源 内 訳					一 般 財 源
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 介護サービス等諸費	15,828,514	16,088,570	△260,056	5,870,796	0	4,273,699	5,684,019		
1 1 居宅介護サービス給付費	6,507,505	6,511,572	△4,067	2,413,633	0	1,757,026	2,336,846		
18 18 負担金、補助及び交付金	6,507,505	居宅介護サービス給付費負担金					6,507,505		
2 地域密着型介護サービス給付費	2,575,181	2,753,350	△178,169	955,135	0	695,299	924,747		
18 18 負担金、補助及び交付金	2,575,181	地域密着型介護サービス給付費負担金					2,575,181		
3 施設介護サービス給付費	4,943,957	5,020,519	△76,562	1,833,714	0	1,334,868	1,775,375		
18 18 負担金、補助及び交付金	4,943,957	施設介護サービス給付費負担金					4,943,957		
4 居宅介護福祉用具購入費	27,377	23,558	3,819	10,154	0	7,392	9,831		
18 18 負担金、補助及び交付金	27,377	福祉用具購入費負担金					27,377		
5 居宅介護住宅改修費	61,288	55,857	5,431	22,732	0	16,548	22,008		
18 18 負担金、補助及び交付金	61,288	住宅改修費負担金					61,288		
6 居宅介護サービス計画給付費	918,778	936,634	△17,856	340,775	0	248,070	329,933		
18 18 負担金、補助及び交付金	918,778	居宅介護サービス計画給付費負担金					918,778		

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源	国 府 支 出 金			
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 7 高額介護サービス費	424,774	401,546	23,228	157,549	0	114,689	152,536	
18 負担金、補助及び交付金	424,774	高額介護サービス費負担金					424,774	
8 高額医療合算介護サービス費	61,572	65,924	△4,352	22,837	0	16,624	22,111	
18 負担金、補助及び交付金	61,572	高額医療合算介護サービス費負担金					61,572	
9 特定入所者介護サービス費	308,082	319,610	△11,528	114,267	0	83,183	110,632	
18 負担金、補助及び交付金	308,082	特定入所者介護サービス費負担金					308,082	
2 介護予防サービス等諸費	381,003	405,339	△24,336	141,312	0	102,871	136,820	
1 介護予防サービス給付費	263,879	277,707	△13,828	97,873	0	71,247	94,759	
18 負担金、補助及び交付金	263,879	介護予防サービス給付費負担金					263,879	
2 地域密着型介護予防サービス費	850	3,327	△2,477	315	0	230	305	
18 負担金、補助及び交付金	850	地域密着型介護予防サービス費					850	
3 介護予防福祉用具購入費	6,636	8,753	△2,117	2,461	0	1,792	2,383	
18 負担金、補助及び交付金	6,636	介護予防福祉用具購入費負担金					6,636	
4 介護予防住宅改修費	39,231	41,470	△2,239	14,550	0	10,592	14,089	
18 負担金、補助及び交付金	39,231	介護予防住宅改修費負担金					39,231	
5 介護予防サービス計画給付費	69,054	72,629	△3,575	25,611	0	18,645	24,798	
18 負担金、補助及び交付金	69,054	介護予防サービス計画給付費負担金					69,054	

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 6 高額介護予防サービス費	333	348	△15	123	0	90	120
18 負担金、補助及び交付金	333	高額介護予防サービス費負担金					333
7 高額医療合算介護予防サービス費	207	262	△55	77	0	56	74
18 負担金、補助及び交付金	207	高額医療合算介護予防サービス費負担金					207
8 特定入所者介護予防サービス費	813	843	△30	302	0	219	292
18 負担金、補助及び交付金	813	特定入所者介護予防サービス費負担金					813
3 その他諸費	19,782	17,766	2,016	7,337	0	5,340	7,105
1 審査支払手数料	19,782	17,766	2,016	7,337	0	5,340	7,105
18 負担金、補助及び交付金	19,782	レセプト審査支払手数料					19,782

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 介護予防・生活支援サービス事業費	393,403	443,546	△50,143	170,728	0	106,218	116,457
1 介護予防・生活支援サービス事業費	349,325	395,354	△46,029	151,599	0	94,317	103,409
1 報酬	2,042	第1号訪問事業費 第1号通所事業費 高額介護予防サービス費等相当事業費					121,226 226,712 1,387
3 職員手当等	766						
7 報償費	65						
8 旅費	185						



款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 10 需用費	68						
11 役務費	140						
12 委託料	8,808						
18 負担金、補助及び交付金	337,251						
2 介護予防ケアマネジメント事業費	44,078	48,192	△4,114	19,129	0	11,901	13,048
18 負担金、補助及び交付金	44,078	介護予防ケアマネジメント事業費					44,078
2 一般介護予防事業費	99,150	98,539	611	43,028	0	26,771	29,351
1 一般介護予防事業費	99,150	98,539	611	43,028	0	26,771	29,351
1 報酬	2,147	介護予防把握事業費 2,608 機能訓練事業費 45,712 健康教育費 612 食生活改善推進員地区組織活動費 222 健康相談事業費 469 認知症地域支援事業費 13,038 ボランティア研修会開催費 314 介護予防普及啓発事業費 225 一般介護予防事業評価事業費 76 地域支援型介護予防教室開催費 32,340 地域リハビリテーション活動支援事業費 2,334 地域介護予防活動支援事業費 1,200					
3 職員手当等	806						
7 報償費	276						
8 旅費	118						
10 需用費	1,104						
11 役務費	234						
12 委託料	93,258						
13 使用料及び賃借料	3						
18 負担金、補助及び交付金	1,204						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 包括的支援事業・任意事業費	299,186	286,062	13,124	182,319	0	0	116,867
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	165,005	165,007	△2	105,514	0	0	59,491
7 報償費	524	地域包括支援センター運営事業費 地域包括ケア体制推進事業費 福祉人材研修事業費					163,461 730 814
10 需用費	50						
11 役務費	417						
12 委託料	164,014						
2 任意事業費	74,306	73,547	759	38,788	0	0	35,518
1 報酬	4,623	住宅改修相談事業費 家族介護者支援事業費 高齢者成年後見制度助成費 給付費適正化対策事業費					9 6,858 20,178 10,513
3 職員手当等	1,651	ケアマネジャー支援事業費 介護サービス相談員派遣事業費					413 2,427
4 共済費	1,215	認知症家族介護者支援事業費 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業費 シルバーホン設置事業費					410 16,506 16,992
7 報償費	1,736						
8 旅費	400						
10 需用費	249						
11 役務費	3,033						
12 委託料	21,211						
13 使用料及び賃借料	13						
18 負担金、補助及び交付金	17,190						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 2 19 扶助費	22,985							
3 在宅医療・介護連携推進事業費	8,185	8,173	12	5,235	0	0	2,950	
12 委託料	8,185	在宅医療・介護連携推進事業費					8,185	
4 生活支援体制整備事業費	18,407	18,407	0	11,771	0	0	6,636	
8 旅費	7	生活支援体制整備事業費 生活支援員養成研修事業費					18,014 393	
10 需用費	15							
12 委託料	18,385							
5 認知症総合支援事業費	33,283	20,928	12,355	21,011	0	0	12,272	
7 報償費	55	初期認知症総合相談支援事業費 認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業費					32,388 895	
10 需用費	70							
11 役務費	447							
12 委託料	32,711							
4 その他諸費	1,608	2,051	△443	597	0	434	577	
1 審査支払手数料	1,608	2,051	△443	597	0	434	577	
18 負担金、補助及び交付金	1,608	レセプト審査支払手数料					1,608	

款 4 基金積立金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	6,062	6,850	△788	0	0	401	5,661
1 基金積立金	6,062	6,850	△788	0	0	401	5,661
24 積立金	6,062	介護保険給付費準備基金積立金					6,062

款 5 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
1 利子	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
22 償還金、利子及び割引料	2,000	一時借入金利子					2,000

款 6 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000
1 予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	48	50,896	98,144	83,744	232,784	45,728	278,512	
前年度	48	48,389	93,944	72,690	215,023	39,668	254,691	
比 較	0	2,507	4,200	11,054	17,761	6,060	23,821	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	35,539 千円
地方公務員災害補償基金負担金	164 千円
会計年度任用職員共済費負担金	10,025 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,482	6,153	2,901	2,131	/	/	8,959
	前年度	990	5,866	3,945	2,280	/	/	8,360
	比 較	492	287	△ 1,044	△ 149	/	/	599
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	4	/	32,618	27,292	2,204	0	/
	前年度	0	/	30,377	18,668	2,204	0	/
	比 較	4	/	2,241	8,624	0	0	/

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	25	0	98,144	67,642	165,786	35,703	201,489	
前年度	25	0	93,944	64,715	158,659	32,867	191,526	
比 較	0	0	4,200	2,927	7,127	2,836	9,963	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 35,539 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 164 千円

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,482	6,153	2,901	2,131			8,959
	前年度	990	5,866	3,945	2,280			8,360
	比 較	492	287	△ 1,044	△ 149			599
職員 手当 の内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	4		23,851	19,957	2,204	0	
	前年度	0		22,402	18,668	2,204	0	
	比 較	4		1,449	1,289	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	23	50,896	0	16,102	66,998	10,025	77,023	
前年度	23	48,389	0	7,975	56,364	6,801	63,165	
比 較	0	2,507	0	8,127	10,634	3,224	13,858	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 10,025 千円

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/	/
	比 較	/	/	/	/	/	/	/
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
本年度	/	/	/	8,767	7,335	/	/	/
前年度	/	/	/	7,975	0	/	/	/
比 較	/	/	/	792	7,335	/	/	/

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考														
給料	4,200	給与改定に伴う増加分	927 324,722円×0.952%×25人×12月≒927千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.952%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R5.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.952%	給与改定実施時期	-	R5.4.1					
		区分	本年度	前年度														
		給料の改定率	-	0.952%														
給与改定実施時期	-	R5.4.1																
昇給に伴う増加分	346 316,540円×1.655%×22人×3月≒346千円	平均昇給率1.655%																
その他の増減分	2,927 職員の異動等に伴う増減分 2,927千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	25	0	25	前年度	25	0	25	増 減	0	0	0
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)															
本年度	25	0	25															
前年度	25	0	25															
増 減	0	0	0															
職員 手当	11,054	制度改正に伴う増加分	8,758 期末手当の改定に伴う増加分 488千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 488千円 地方自治法改正等に伴う会計年度任用職員の手当改定 期末手当の改定に伴う増加分 447千円 勤勉手当の支給に伴う増加分 7,335千円	6月期・12月期分 1.200月分→1.225月分 6月期・12月期分 1.000月分→1.025月分 6月期・12月期分 1.1625月分→1.225月分 6月期・12月期分 1.025月分														
		給料額の改定に伴う増加分	546 地域手当 56千円 時間外勤務手当 84千円 期末手当 221千円 勤勉手当 185千円															
		その他の増減分	1,750 扶養手当 492千円 地域手当 231千円 住居手当 △1,044千円 通勤手当 △149千円 時間外勤務手当 515千円 休日勤務手当 4千円 期末手当 1,085千円 勤勉手当 616千円															



(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
6年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	320,199		
	平均給与月額（円）	393,398		
	平均年齢	38歳 8月		
5年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	316,330		
	平均給与月額（円）	391,812		
	平均年齢	38歳 5月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	178,300			166,600		
大学卒	204,900			196,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	1級	1	4.3	1級			1級		
	2級	2	8.7	2級			2級		
	3級	6	26.2	3級			3級		
	4級	10	43.5	4級			4級		
	5級	2	8.7	5級			5級		
	6級	1	4.3	6級			6級		
	7級	1	4.3	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	23	100.0	計			計		
5年1月1日現在	1級	2	8.7	1級			1級		
	2級	2	8.7	2級			2級		
	3級	5	21.8	3級			3級		
	4級	11	47.9	4級			4級		
	5級	1	4.3	5級			5級		
	6級	1	4.3	6級			6級		
	7級	1	4.3	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	23	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	25	23			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	21			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	21	20		
比率 (B)/(A) (%)	88.0	91.3				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	6年1月1日現在

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	25人	6%

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円(子)・月額6,500円(その他) 本市は月額10,000円(子)・月額8,000円(その他)
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額30,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額12,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円



令和6年度宇治市墓地公園事業特別会計予算

令和6年度宇治市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月15日提出

宇治市長 松村 淳子

## 第1表 歳入歳出予算

(単位 千円)

歳 入	款	項	金 額
1. 使用料及び手数料			38,445
		1. 使用料	23,660
		2. 手数料	14,785
2. 繰入金			8,133
		1. 一般会計繰入金	8,133
3. 諸収入			22
		1. 市預金利子	1
		2. 雑入	21
歳 入 合 計			46,600

(単位 千円)

歳 出	款	項	金 額
1. 事業費			29,649
		1. 事業費	29,649
2. 公債費			16,551
		1. 公債費	16,551
3. 予備費			400
		1. 予備費	400
歳 出 合 計			46,600

## 第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業	自 令和 6年度 至 令和11年度	129,000



## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 使 用 料 及 び 手 数 料	38,445	35,395	3,050
2. 繰 入 金	8,133	11,783	△3,650
3. 諸 収 入	22	22	0
歳 入 合 計	46,600	47,200	△600

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 事 業 費	29,649	30,219	△570	0	0	21,915	7,734
2. 公 債 費	16,551	16,581	△30	0	0	16,551	0
3. 予 備 費	400	400	0	0	0	0	400
歳出合計	46,600	47,200	△600	0	0	38,466	8,134

## 2 歳入

## 款 1 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 使用料	23,660	20,607	3,053		
1 墓所使用料	9,250	9,250	0		
1 墓所使用料	9,250	墓所使用料			9,250
2 合葬式墓地使用料	14,410	11,357	3,053		
1 合葬式墓地使用料	14,410	合葬式墓地使用料			14,410
2 手数料	14,785	14,788	△3		
1 墓園管理手数料	14,785	14,788	△3		
1 墓園管理手数料	14,785	墓園管理手数料			14,785

## 款 2 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 一般会計繰入金	8,133	11,783	△3,650		
1 一般会計繰入金	8,133	11,783	△3,650		
1 一般会計繰入金	8,133	一般会計繰入金			8,133

## 款 3 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 市預金利子	1	1	0		
1 市預金利子	1	1	0		
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子			1
2 雑入	21	21	0		
1 雑入	21	21	0		
1 雑入	21	光熱水費利用料			21

3 歳 出

款 1 事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 事業費	29,649	30,219	△570	0	0	21,915	7,734	
1 墓地公園管理費	29,649	30,219	△570	0	0	21,915	7,734	
8 旅費	4	墓地公園管理費						29,649
10 需用費	1,319							
11 役務費	7							
12 委託料	25,571							
22 償還金、利子及び割引料	2,100							
26 公課費	648							

款 2 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 公債費	16,551	16,581	△30	0	0	16,551	0	
1 元金	16,345	16,345	0	0	0	16,345	0	
22 償還金、利子及び割引料	16,345	長期債元金償還金						16,345
2 利子	206	236	△30	0	0	206	0	
22 償還金、利子及び割引料	206	長期債利子償還金						206

款 3 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	400	400	0	0	0	0	400
1 予備費	400	400	0	0	0	0	400

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国府支出金	地方債	その他	
宇治市墓地公園使用料融資 あつ旋制度損失補償	融資額の元利合 計額及び遅延損 害金に相当する 額	自 平4 至 5	0	6年度 以降最 終償還 期日ま で	限度額 に同じ	0	0	0	限度額 に同じ
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業	104,000	自 元 至 5	83,200	自 6 至 6	20,800	0	0	12,600	8,200
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業 (その2)	10,500	自 3 至 5	7,000	自 6 至 6	3,500	0	0	2,200	1,300
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業	129,000	自 - 至 -	-	自 6 至 11	129,000	0	0	103,000	26,000

地方債の4年度末における現在高並びに5年度末及び  
6年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度末 現在高見込額	6年度中増減見込		6年度末 現在高見込額
			6年度中 起債見込額	6年度中 元金償還見込額	
1 墓地公園建設事業債	129,311	112,967	0	16,345	96,622
合 計	129,311	112,967	0	16,345	96,622



議案第7号

令和6年度宇治市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度宇治市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水人口 180,000人  
 (2) 給水戸数 85,000戸  
 (3) 年間総配水量 19,688,000 m<sup>3</sup>  
 (内訳) (単位 m<sup>3</sup>)

自己水源(浄水場)				京都府営 水道
宇治	西小倉	広野町	池尾	
4,692,000	1,022,000	402,000	2,000	13,570,000

- (4) 一日平均配水量 54,000 m<sup>3</sup>  
 (5) 一日最大配水量 59,500 m<sup>3</sup>  
 (6) 一人一日平均配水量 300 L  
 (7) 一人一日最大配水量 331 L  
 (8) 主要な建設改良事業  
 (ア) 施設改良事業 2,056,252千円

下水道受託工事ほか

φ50mm~200mm L=470m

老朽管更新等に伴う配水管改良工事ほか

φ50mm~400mm L=2,530m

配水管改良工事等に伴う舗装本復旧工事

A=4,800 m<sup>2</sup>

浄水配水施設改良工事

浄水配水施設改良工事一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	4,347,031千円
第1項	営業収益	3,664,600千円
第2項	営業外収益	682,397千円
第3項	特別利益	34千円

支 出

第1款	水道事業費用	4,333,688千円
第1項	営業費用	4,221,796千円
第2項	営業外費用	103,728千円
第3項	特別損失	7,164千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額791,853千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額160,659千円、過年度分損益勘定留保資金339,455千円及び当年度分損益勘定留保資金291,739千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,645,847千円
第1項	企業債	1,319,000千円
第2項	工事負担金	102,059千円
第3項	補助金	56,000千円
第4項	出資金	168,788千円

支 出

第 1 款	資本的支出	2,437,700 千円
第 1 項	建設改良費	2,056,959 千円
第 2 項	企業債償還金	379,741 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
水道漏水等に係る受付委託業務	自 令和 6 年度 至 令和 9 年度	59,000
量水器受け払い及び水道使用開始届等受付事務委託業務	自 令和 6 年度 至 令和 9 年度	12,000
道路占用許可申請事務等委託業務	自 令和 6 年度 至 令和 9 年度	11,000
水道事業ビジョン・経営戦略中間見直し委託業務	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	17,000
五ヶ庄六地藏線ほか(その5)配水管改良事業	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	16,000



(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	1,319,000	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入 又は 証券発行  発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	1,319,000				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 633,466 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金等減免事業、低所得者水道使用料減額事業、上水道事業債等利子償還及び統合した簡易水道事業等に係る維持管理費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、246,719千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、42,369千円と定める。

令和6年2月15日提出

宇治市長 松村 淳子

令和6年度宇治市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			4,347,031	
	1. 営業収益		3,664,600	
		1. 給水収益	3,404,848	
		2. その他営業収益	259,752	
	2. 営業外収益		682,397	
		1. 受取利息	951	
		2. 加入金	83,635	
		3. 補助金	246,719	
		4. 長期前受金戻入	288,225	
		5. 消費税及び地方消費税 還付金	58,209	
		6. 雑収益	4,658	
	3. 特別利益		34	
		1. 過年度損益修正益	34	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			4,333,688	
	1. 営業費用		4,221,796	
		1. 原水及び浄水費	2,085,698	
		2. 配水及び給水費	654,261	
		3. 業務費	211,023	
		4. 総係費	278,161	
		5. 減価償却費	986,737	
		6. 資産減耗費	5,916	
	2. 営業外費用		103,728	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	103,728	
	3. 特別損失		7,164	
		1. 過年度損益修正損	7,164	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

## 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,645,847	
	1. 企業債		1,319,000	
		1. 企業債	1,319,000	
	2. 工事負担金		102,059	
		1. 工事負担金	102,059	
	3. 補助金		56,000	
		1. 国庫補助金	56,000	
	4. 出資金		168,788	
		1. 出資金	168,788	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			2,437,700	
	1. 建設改良費		2,056,959	
		1. 施設改良費	2,056,252	
		2. 営業設備費	707	
	2. 企業債償還金		379,741	
		1. 企業債償還金	379,741	
	3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

## 令和6年度 宇治市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 150,257
減価償却費	986,737
固定資産除却損	5,916
引当金の増減額(△は減少)	16,756
長期前受金戻入額	△ 288,225
受取利息及び受取配当金	△ 951
支払利息	103,728
未収金の増減額(△は増加)	132,167
未払金の増減額(△は減少)	79,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,273
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 257
小計	876,789
利息及び配当金の受取額	951
利息の支払額	△ 103,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	774,012
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,777,245
国庫補助金等による収入	50,928
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,632,216
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,319,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 379,741
他会計からの出資による収入	214,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,347
資金増加額(又は減少額)	295,143
資金期首残高	1,241,005
資金期末残高	1,536,148

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	73	23,120	259,146	197,587	479,853	98,445	55,168	633,466
前年度	80	25,718	271,864	198,152	495,734	102,631	14,320	612,685
比較	△ 7	△ 2,598	△ 12,718	△ 565	△ 15,881	△ 4,186	40,848	20,781

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 93,436 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 754 千円  
 会計年度任用職員共済費負担金 4,255 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	9,402	16,871	5,049	4,276	215	24,783
	前年度	9,600	17,746	5,373	4,779	196	24,560
	比較	△ 198	△ 875	△ 324	△ 503	19	223
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	/	
本年度	21	69,039	58,535	9,380	16		
前年度	91	70,236	56,168	9,254	149		
比較	△ 70	△ 1,197	2,367	126	△ 133		

※期末・勤勉手当には R6.12～R7.3月 賞与引当金計上分 30,263 千円含む



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	63	0	259,146	191,068	450,214	94,190	55,168	599,572
前年度	68	0	271,864	194,330	466,194	98,441	14,320	578,955
比較	△ 5	0	△ 12,718	△ 3,262	△ 15,980	△ 4,251	40,848	20,617

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 93,436 千円  
地方公務員災害補償基金負担金 754 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	9,402	16,871	5,049	4,276	215	24,783
	前年度	9,600	17,746	5,373	4,779	196	24,560
	比較	△ 198	△ 875	△ 324	△ 503	19	223
区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
本年度	21	65,488	55,567	9,380	16		
前年度	91	66,414	56,168	9,254	149		
比較	△ 70	△ 926	△ 601	126	△ 133		

※期末・勤勉手当には R6.12～R7.3月 賞与引当金計上分 30,263 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10	23,120	0	6,519	29,639	4,255	0	33,894
前年度	12	25,718	0	3,822	29,540	4,190	0	33,730
比較	△ 2	△ 2,598	0	2,697	99	65	0	164

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 4,255 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比較						
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度		3,551	2,968			
	前年度		3,822	0			
	比較		△ 271	2,968			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 12,718	給与改定に伴う増加分	2,001 341,524円×0.775%×63人×12月≒2,001千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.775%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R5.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.775%	給与改定実施時期	-	R5.4.1						
		区分	本年度	前年度															
		給料の改定率	-	0.775%															
給与改定実施時期	-	R5.4.1																	
昇給に伴う増加分	673 333,227円×1.247%×54人×3月≒673千円	平均昇給率1.247%																	
その他の増減分	△ 15,392	職員の異動等に伴う増減分 △ 15,392千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>68</td> <td>△ 5</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>68</td> <td>0</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>△ 5</td> <td>△ 5</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 △ 5人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	68	△ 5	63	前年度	68	0	68	増 減	0	△ 5	△ 5
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	68	△ 5	63																
前年度	68	0	68																
増 減	0	△ 5	△ 5																
手当	△ 565	制度改正に伴う増加分	5,823 期末手当の改定に伴う増加分 1,337千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 1,337千円 地方自治法改正等に伴う会計年度任用職員の手当改定 期末手当の改定に伴う増加分 181千円 勤勉手当の支給に伴う増加分 2,968千円	6月期・12月期分 1.200月分→1.225月分 6月期・12月期分 1.000月分→1.025月分 6月期・12月期分 1.1625月分→1.225月分 6月期・12月期分 1.025月分															
		給料額の改定に伴う増加分	1,186 地域手当 120千円 時間外勤務手当 191千円 休日勤務手当 1千円 期末手当 476千円 勤勉手当 398千円																
		その他の増減分	△ 7,574 扶養手当 △ 198千円 地域手当 △ 995千円 住居手当 △ 324千円 通勤手当 △ 503千円 特殊勤務手当 19千円 時間外勤務手当 32千円 休日勤務手当 △ 71千円 期末手当 △ 3,191千円 勤勉手当 △ 2,336千円 管理職手当 126千円 管理職員特別勤務手当 △ 133千円																

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,869
	平均給与月額(円)	415,146
	平均年齢	42歳9月
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,719
	平均給与月額(円)	419,959
	平均年齢	42歳3月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	178,300	178,300
大 学 卒	204,900	204,900

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	4	5.9
	3級	12	17.6
	4級	31	45.6
	5級	10	14.7
	6級	5	7.4
	7級	5	7.4
	8級	1	1.4
	計	68	100.0
5年1月1日現在	1級	1	1.4
	2級	5	7.4
	3級	11	16.2
	4級	31	45.6
	5級	9	13.2
	6級	5	7.4
	7級	5	7.4
	8級	1	1.4
	計	68	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 63	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 54	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	49
比率	(B) / (A) (%) 85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.1875	1.1875	2.375	有
	一般職	2.250	2.250	4.500	有
前年度	再任用	1.1625	1.1625	2.325	有
	一般職	2.200	2.200	4.400	有
一般会計 の制度	再任用	1.1875	1.1875	2.375	有
	一般職	2.250	2.250	4.500	有

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上 1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上 1年につき3% 最大30%加算)	

※表中の支給率等及び水道事業に従事した期間を考慮して算出した額を退職給付引当金から取り崩す。

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (6年1月1日現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (6年1月1日現在)	10.3
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定 留保資金等
水道漏水等に係る受付 委託業務	56,010	自 3 至 5	37,340	自 6 至 6	18,670	18,670	—
量水器受け払い及び水 道使用開始届等受付事 務委託業務	11,010	自 3 至 5	7,340	自 6 至 6	3,670	3,670	—
道路占用許可申請事務 等委託業務	10,684	自 3 至 5	7,122	自 6 至 6	3,562	3,562	—
五ヶ庄配水池耐震補強 事業	172,416	自 4 至 5	66,231	自 6 至 6	106,185	—	106,185
宇治浄水場機械設備更 新事業(その3)	1,030,700	自 4 至 5	379,181	自 6 至 6	651,519	—	651,519
水道検針・窓口等委託 業務	536,184	自 5 至 5	0	自 6 至 10	536,184	536,184	—
下居配水池施設整備詳 細設計委託業務	46,612	自 5 至 5	0	自 6 至 6	46,612	—	46,612
大久保名木線ほか配水 管改良事業	333,449	自 5 至 5	0	自 6 至 6	333,449	—	333,449
五ヶ庄六地蔵線ほか(そ の4)配水管改良事業	17,486	自 5 至 5	0	自 6 至 6	17,486	—	17,486
宇治浄水場場内配管更 新事業(その5)	116,000	自 5 至 5	0	自 6 至 6	116,000	—	116,000
水道漏水等に係る受付 委託業務	59,000	自 — 至 —	—	自 6 至 9	59,000	59,000	—
量水器受け払い及び水 道使用開始届等受付事 務委託業務	12,000	自 — 至 —	—	自 6 至 9	12,000	12,000	—
道路占用許可申請事務 等委託業務	11,000	自 — 至 —	—	自 6 至 9	11,000	11,000	—
水道事業ビジョン・経営 戦略中間見直し委託業 務	17,000	自 — 至 —	—	自 6 至 7	17,000	17,000	—

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳	
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	損益勘定 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額		
五ヶ庄六地藏線ほか(その5)配水管改良事業	16,000	自 ー 至 ー	ー	自 6 至 7	16,000	ー	16,000



企業債の4年度末における現在高並びに5年度末及び  
6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度末 現在高見込額	6年度中増減見込		6年度末 現在高見込額
			6年度中 起債見込額	6年度中 元金償還見込額	
上水道事業債	9,394,610	10,514,630	1,319,000	379,741	11,453,889
合 計	9,394,610	10,514,630	1,319,000	379,741	11,453,889

科目別内訳書  
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 水道事業収益		4,347,031	
1. 営業収益		3,664,600	
1. 給水収益		3,404,848	
水道料金		3,310,321	
量水器使用料		94,527	
2. その他営業収益		259,752	
手数料		11,349	設計審査手数料等
工事収益		9,465	工事負担金等
他会計負担金		238,938	公共下水道使用料徴収事務負担金等
2. 営業外収益		682,397	
1. 受取利息		951	
預金利息		7	普通預金利息
有価証券利息		944	
2. 加入金		83,635	
加入金		83,635	
3. 補助金		246,719	
補助金		246,719	水道料金等減免事業補助金等
4. 長期前受金戻入		288,225	
長期前受金戻入		288,225	
5. 消費税及び地方消費税還付金		58,209	
消費税及び地方消費税還付金		58,209	
6. 雑収益		4,658	
不用品売却収益		3,885	
その他雑収益		773	
3. 特別利益		34	
1. 過年度損益修正益		34	
過年度損益修正益		34	過年度追加調定分等

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 水道事業費用		4,333,688	
1. 営業費用		4,221,796	
1. 原水及び浄水費		2,085,698	
	手当	2,169	会計年度任用職員手当
	報酬	5,829	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	996	会計年度任用職員法定福利費
	旅費	94	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	1,053	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	336	燃料費等
	光熱水費	597	浄水場電灯料等
	通信運搬費	4,901	電話代等
	委託料	127,191	業務委託料等
	手数料	108	手数料等
	賃借料	14	複写機借上料等
	修繕費	13,110	修繕費等
	動力費	109,986	電力料等
	薬品費	20,314	
	受水費	1,799,000	府営水受水費
2. 配水及び給水費		654,261	
	給料	74,637	一般職給料 18名分
	手当	42,914	一般職手当 18名分
	賞与引当金繰入額	11,567	賞与分 9,648 法定福利費分 1,919
	報酬	2,055	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	25,566	一般職法定福利費 18名分 25,201 会計年度任用職員法定福利費 365
	旅費	21	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	218	各種備品・消耗品購入費
	光熱水費	849	配水施設電灯料等
	印刷製本費	107	諸印刷費
	委託料	142,334	業務委託料等
	手数料	24	手数料等
	賃借料	495	管路用地借上料等

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
	修繕費	194,388	修繕費等
	路面復旧費	60,000	路面復旧費等
	動力費	98,327	電力料等
	薬品費	139	
	材料費	620	
3. 業務費		211,023	
	給料	32,400	一般職給料 8名分
	手当	18,697	一般職手当 8名分 17,321 会計年度任用職員手当 1,376
	賞与引当金繰入額	10,009	賞与分 8,352 法定福利費分 1,657
	報酬	4,429	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	11,450	一般職法定福利費 8名分 10,462 会計年度任用職員法定福利費 988
	旅費	97	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	407	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	3,704	諸印刷費
	通信運搬費	9,346	郵送料等
	委託料	112,564	業務委託料等
	手数料	7,804	手数料等
	賃借料	1	複写機借上料等
	修繕費	15	修繕費等
	保険料	100	
4. 総係費		278,161	
	給料	85,582	一般職給料 21名分
	手当	50,387	一般職手当 21名分 48,604 会計年度任用職員手当 1,783
	賞与引当金繰入額	14,687	賞与分 12,263 法定福利費分 2,424
	報酬	8,171	会計年度任用職員報酬 7,604 委員報酬 567
	法定福利費	29,668	一般職法定福利費 21名分 28,072 会計年度任用職員法定福利費 1,596
	旅費	370	通勤旅費・普通旅費
	退職給付費	55,168	退職給付引当金繰入額

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
	被服費	353	事務・作業服等購入費
	備用品費	1,902	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	1,244	車両用燃料等
	光熱水費	4,241	水道庁舎電灯料等
	印刷製本費	98	諸印刷費
	通信運搬費	673	電話代等
	広告料	88	新聞広告料
	委託料	15,061	業務委託料等
	手数料	660	手数料等
	賃借料	1,100	複写機借上料等
	修繕費	2,253	修繕費等
	負担金	2,690	研修負担金等
	保険料	2,567	
	公課費	198	自動車重量税
	貸倒引当金繰入額	1,000	
5. 減価償却費		986,737	
	有形固定資産 減価償却費	979,107	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産 減価償却費	7,630	
6. 資産減耗費		5,916	
	固定資産除却費	5,916	
2. 営業外費用		103,728	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		103,728	
	企業債利息	103,728	
3. 特別損失		7,164	
1. 過年度損益 修正損		7,164	
	過年度損益修正損	7,164	水道料金等
4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本的収入		1,645,847	
1. 企業債		1,319,000	
1. 企業債		1,319,000	
1. 企業債	企業債	1,319,000	上水道事業債
2. 工事負担金		102,059	
1. 工事負担金		102,059	
1. 工事負担金	工事負担金	102,059	配水管移設等工事負担金
3. 補助金		56,000	
1. 国庫補助金		56,000	
1. 国庫補助金	国庫補助金	56,000	国庫補助金
4. 出資金		168,788	
1. 出資金		168,788	
1. 出資金	出資金	168,788	一般会計出資金

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 資本の支出		2,437,700	
1. 建設改良費		2,056,959	
1. 施設改良費		2,056,252	
	給料	66,527	一般職給料 16名分
	手当	53,157	一般職手当 16名分 51,966 会計年度任用職員手当 1,191
	報酬	3,203	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	24,765	一般職法定福利費 16名分 24,455 会計年度任用職員法定福利費 310
	旅費	199	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	534	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	36	諸印刷費
	委託料	62,777	設計委託料等
	手数料	8	
	賃借料	892	複写機借上料等
	工事請負費	1,844,154	
2. 営業設備費		707	
	量水器購入費	707	
2. 企業債償還金		379,741	
1. 企業債償還金		379,741	
	企業債償還金	379,741	
3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

令和6年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
水道事業収益 4,347,031	水道事業費用 4,333,688	13,343	
営業収益 3,664,600	営業費用 4,221,796		
営業外収益 682,397	営業外費用 103,728		
特別利益 34	特別損失 7,164		
	予備費 1,000		
千円	千円	千円	千円
資本的收入 1,645,847	資本的支出 2,437,700	△ 791,853	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 160,659
企業債 1,319,000	建設改良費 2,056,959		過年度分損益勘定留保資金 339,455
工事負担金 102,059	企業債償還金 379,741		当年度分損益勘定留保資金 291,739
補助金 56,000	予備費 1,000		
出資金 168,788			



令和6年度 宇治市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,519,777			
減価償却累計額	<u>△ 815,957</u>	703,820		
ハ 構築物	34,541,767			
減価償却累計額	<u>△ 18,060,020</u>	16,481,747		
ニ 機械及び装置	5,882,613			
減価償却累計額	<u>△ 3,329,218</u>	2,553,395		
ホ 車両及び運搬具	42,963			
減価償却累計額	<u>△ 40,507</u>	2,456		
ヘ 工具器具及び備品	180,529			
減価償却累計額	<u>△ 141,758</u>	38,771		
ト 建設仮勘定		<u>4,801,779</u>		
有形固定資産合計			26,955,064	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		3,004		
ロ ソフトウェア		<u>22,140</u>		
無形固定資産合計			25,144	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
固定資産合計				27,080,208
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,536,148	
(2) 未収金		515,491		
貸倒引当金		<u>△ 3,387</u>	512,104	
(3) 貯蔵品			62,489	
(4) 前払金			<u>311,030</u>	
流動資産合計				<u>2,421,771</u>
資産合計				<u>29,501,979</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>11,018,877</u>		
企業債合計			11,018,877	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>387,447</u>		
引当金合計			<u>387,447</u>	
固定負債合計				11,406,324

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>435,012</u>		
企業債合計			435,012	
(2) 未払金			816,370	
(3) 前受金			80	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>48,588</u>		
引当金合計			48,588	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>289,965</u>		
その他流動負債合計			<u>289,965</u>	
流動負債合計				1,590,015
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,583,628	
収益化累計額			<u>△ 9,146,593</u>	
繰延収益合計				<u>5,437,035</u>
負債合計				<u><u>18,433,374</u></u>
6 資本金				9,778,636
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本金剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>467,093</u>		
利益剰余金合計			<u>467,093</u>	
剰余金合計				<u>1,289,969</u>
資本合計				<u>11,068,605</u>
負債資本合計				<u><u>29,501,979</u></u>

資本の部

令和5年度 宇治市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,519,777			
減価償却累計額	<u>△ 787,597</u>	732,180		
ハ 構築物	34,546,852			
減価償却累計額	<u>△ 17,374,203</u>	17,172,649		
ニ 機械及び装置	5,905,837			
減価償却累計額	<u>△ 3,166,393</u>	2,739,444		
ホ 車両及び運搬具	42,963			
減価償却累計額	<u>△ 40,086</u>	2,877		
ヘ 工具器具及び備品	180,529			
減価償却累計額	<u>△ 130,005</u>	50,524		
ト 建設仮勘定		<u>2,975,286</u>		
有形固定資産合計			26,046,056	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		3,254		
ロ ソフトウェア		<u>29,520</u>		
無形固定資産合計			32,774	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
固定資産合計				26,178,830
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,241,005	
(2) 未収金		692,958		
貸倒引当金		<u>△ 3,614</u>	689,344	
(3) 貯蔵品			54,216	
(4) 前払金			<u>25,210</u>	
流動資産合計				<u>2,009,775</u>
資産合計				<u>28,188,605</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,134,889</u>		
企業債合計			10,134,889	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>372,396</u>		
引当金合計			<u>372,396</u>	
固定負債合計				10,507,285

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>379,741</u>		
企業債合計			379,741	
(2) 未払金			343,616	
(3) 前受金			80	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>46,656</u>		
引当金合計			46,656	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>290,222</u>		
その他流動負債合計			<u>290,222</u>	
流動負債合計				1,060,315
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,493,971	
収益化累計額			<u>△ 8,923,040</u>	
繰延収益合計				<u>5,570,931</u>
負債合計				<u>17,138,531</u>
6 資本金				9,609,848
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本金剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>617,350</u>		
利益剰余金合計			<u>617,350</u>	
剰余金合計				<u>1,440,226</u>
資本合計				<u>11,050,074</u>
負債資本合計				<u>28,188,605</u>

資本の部

令和5年度 宇治市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	3,047,018		
(2) その他営業収益	<u>209,357</u>	3,256,375	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,891,084		
(2) 配水及び給水費	598,609		
(3) 業務費	200,564		
(4) 総係費	218,186		
(5) 減価償却費	952,079		
(6) 資産減耗費	<u>10,434</u>	<u>3,870,956</u>	
営業損失			614,581
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,048		
(2) 加入金	59,160		
(3) 補助金	228,483		
(4) 長期前受金戻入	288,086		
(5) 雑収益	<u>5,030</u>	581,807	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,736		
(2) 雑支出	<u>23,319</u>	<u>117,055</u>	<u>464,752</u>
経常損失			149,829
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>25</u>	25	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>6,570</u>	<u>6,570</u>	<u>△ 6,545</u>
当年度純損失			156,374
前年度繰越利益剰余金			<u>773,724</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>617,350</u></u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 無形固定資産 定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ロ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2. 予定貸借対照表

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は601,997千円である。

## 3. その他の注記

### (1) 引当金の取崩し

#### イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金40,117千円を取り崩すこととする。

#### ロ 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金46,656千円を取り崩すこととする。

#### ハ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金1,227千円を取り崩すこととする。

令和 6 年度宇治市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度宇治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,980 ha
(2) 年間総処理水量	19,000,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	52,055 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠(汚水)建設費	1,346,535 千円
管渠整備事業 L=900m	
管渠改築修繕事業	
(イ) 管渠等(雨水)建設費	965,000 千円
雨水施設整備事業	
雨水施設改築修繕事業	
(ウ) 処理場建設費	985,878 千円
東宇治浄化センター改築修繕事業	
(エ) 流域下水道建設費	215,046 千円
洛南浄化センター 建設事業費負担金	



(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益		5,780,702 千円
第1項	営業収益		3,155,752 千円
第2項	営業外収益		2,624,950 千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用		5,698,182 千円
第1項	営業費用		5,064,898 千円
第2項	営業外費用		620,004 千円
第3項	特別損失		11,280 千円
第4項	予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,672,605千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額176,821千円、過年度分損益勘定留保資金274,568千円及び当年度分損益勘定留保資金1,221,216千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		4,210,301 千円
第1項	企業債		2,152,500 千円
第2項	国庫補助金		1,159,850 千円
第3項	他会計出資金		671,354 千円
第4項	他会計補助金		226,597 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	5,882,906 千円
第 1 項	建設改良費	3,512,459 千円
第 2 項	企業債償還金	2,368,447 千円
第 3 項	予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
宇治市水洗便所改造資金融資 あっ旋制度に対する利子補給 補助 (令和 6 年度分)	自 令和 6 年度 至 令和 13 年度	融資金利子に 相当する額
公共下水道処理場高度処理化 事業	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	707,000
雨水貯留施設 (半白貯留管) 整 備工事	自 令和 6 年度 至 令和 8 年度	1,730,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	2,152,500	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入 又は 証券発行  発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	2,152,500				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 329,071 千円

(他会計からの補助金)

第10条 低所得者公共下水道使用料減額事業、下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,157,613 千円である。

令和6年2月15日提出

宇治市長 松村 淳子

令和6年度宇治市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入) (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		5,780,702	
		1. 下水道使用料	3,155,752	
		2. 雨水処理負担金	2,981,712	
		3. その他営業収益	172,900	
	2. 営業外収益		1,140	
			2,624,950	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 他会計補助金	931,016	
		3. 長期前受金戻入	1,680,879	
		4. 雑収益	13,051	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			5,698,182	
	1. 営業費用		5,064,898	
		1. 管渠維持管理費	111,874	
		2. ポンプ場等(雨水)維持管理費	39,116	
		3. 処理場維持管理費	446,877	
		4. 流域下水道維持管理費	727,164	
		5. 下水道普及費	19,598	
		6. 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,851	
		7. 総係費	452,567	
		8. 減価償却費	3,248,767	
		9. 資産減耗費	17,084	
	2. 営業外費用		620,004	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	580,004	
		2. 消費税及び地方消費税	40,000	
	3. 特別損失		11,280	
		1. 過年度損益修正損	11,280	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			4,210,301	
	1. 企業債		2,152,500	
		1. 企業債	2,152,500	
	2. 国庫補助金		1,159,850	
		1. 国庫補助金	1,159,850	
	3. 他会計出資金		671,354	
		1. 他会計出資金	671,354	
	4. 他会計補助金		226,597	
1. 他会計補助金		226,597		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			5,882,906	
	1. 建設改良費		3,512,459	
		1. 管渠(汚水)建設費	1,346,535	
		2. 管渠等(雨水)建設費	965,000	
		3. 処理場建設費	985,878	
		4. 流域下水道建設費	215,046	
	2. 企業債償還金		2,368,447	
		1. 企業債償還金	2,368,447	
	3. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	



## 令和6年度宇治市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	3,248,767
固定資産除却損	17,084
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,220
長期前受金戻入額	△ 1,680,879
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	580,004
未収金の増減額(△は増加)	△ 123,028
未払金の増減額(△は減少)	△ 225,299
小計	1,815,425
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 580,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,425
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,022,601
無形固定資産の取得による支出	△ 195,496
国庫補助金等による収入	1,054,590
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	212,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,951,191
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,152,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,368,447
他会計からの出資による収入	671,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,407
資金増加額(又は減少額)	△ 260,359
資金期首残高	469,087
資金期末残高	208,728

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	44	27,927	138,357	107,040	273,324	55,747	0	329,071
前年度	52	32,405	148,798	106,276	287,479	61,920	0	349,399
比較	△ 8	△ 4,478	△ 10,441	764	△ 14,155	△ 6,173	0	△ 20,328

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 49,724 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 411 千円  
 会計年度任用職員共済費負担金 5,612 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,784	8,946	2,454	3,412	300	12,811
	前年度	6,294	9,616	2,358	3,293	314	9,810
	比較	△ 510	△ 670	96	119	△ 14	3,001
区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	/	
本年度	53	37,738	31,460	4,082	0		
前年度	0	40,609	29,774	4,208	0		
比較	53	△ 2,871	1,686	△ 126	0		

※期末・勤勉手当には R6.12～R7.3月 賞与引当金計上分 12,132 千円含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	34	0	138,357	99,549	237,906	50,135	0	288,041
前年度	39	0	148,798	101,190	249,988	55,729	0	305,717
比較	△ 5	0	△ 10,441	△ 1,641	△ 12,082	△ 5,594	0	△ 17,676

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 49,724 千円  
地方公務員災害補償基金負担金 411 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,784	8,946	2,454	3,412	300	12,811
	前年度	6,294	9,616	2,358	3,293	314	9,810
	比較	△ 510	△ 670	96	119	△ 14	3,001
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度	53	33,660	28,047	4,082	0	
	前年度	0	35,523	29,774	4,208	0	
	比較	53	△ 1,863	△ 1,727	△ 126	0	

※期末・勤勉手当には R6.12～R7.3月 賞与引当金計上分 12,132 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10	27,927	0	7,491	35,418	5,612	0	41,030
前年度	13	32,405	0	5,086	37,491	6,191	0	43,682
比較	△ 3	△ 4,478	0	2,405	△ 2,073	△ 579	0	△ 2,652

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 5,612 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比較						
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度		4,078	3,413			
	前年度		5,086	0			
	比較		△ 1,008	3,413			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 10,441	給与改定に伴う増加分	917 369,456円×0.667%×31人×12月÷917千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>-</td> <td>0.667%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>-</td> <td>R5.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度	前年度	給料の改定率	-	0.667%	給与改定実施時期	-	R5.4.1						
		区分	本年度	前年度															
		給料の改定率	-	0.667%															
給与改定実施時期	-	R5.4.1																	
昇給に伴う増加分	348 325,592円×1.321%×27人×3月÷348千円	平均昇給率1.321%																	
その他の増減分	△ 11,706	職員の異動等に伴う増減分 △ 11,706千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>38</td> <td>△ 4</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>38</td> <td>1</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>△ 5</td> <td>△ 5</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 △ 5 人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	38	△ 4	34	前年度	38	1	39	増 減	0	△ 5	△ 5
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	38	△ 4	34																
前年度	38	1	39																
増 減	0	△ 5	△ 5																
手当	764	制度改正に伴う増加分	4,953 期末手当の改定に伴う増加分 666千円 勤勉手当の改定に伴う増加分 666千円 地方自治法改正等に伴う会計年度任用職員の手当改定 期末手当の改定に伴う増加分 208千円 勤勉手当の支給に伴う増加分 3,413千円	6月期・12月期分 1.200月分→1.225月分 6月期・12月期分 1.000月分→1.025月分 6月期・12月期分 1.1625月分→1.225月分 6月期・12月期分 1.025月分															
		給料額の改定に伴う増加分	540 地域手当 55千円 時間外勤務手当 85千円 期末手当 218千円 勤勉手当 182千円																
		その他の増減分	△ 4,729 扶養手当 △ 510千円 地域手当 △ 725千円 住居手当 96千円 通勤手当 119千円 特殊勤務手当 △ 14千円 時間外勤務手当 2,916千円 休日勤務手当 53千円 期末手当 △ 3,963千円 勤勉手当 △ 2,575千円 管理職手当 △ 126千円																

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
6年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,080
	平均給与月額(円)	399,727
	平均年齢	42歳11月
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,682
	平均給与月額(円)	400,311
	平均年齢	42歳2月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	178,300	178,300
大 学 卒	204,900	204,900

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年 1月 1日 現在	1 級	3	7.9
	2 級	1	2.6
	3 級	9	23.7
	4 級	12	31.6
	5 級	8	21.1
	6 級	2	5.2
	7 級	3	7.9
	8 級	0	0.0
	計	38	100.0
5年 1月 1日 現在	1 級	3	7.9
	2 級	4	10.5
	3 級	8	21.1
	4 級	10	26.3
	5 級	8	21.1
	6 級	2	5.2
	7 級	3	7.9
	8 級	0	0.0
	計	38	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 34	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 27	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	26
比率	(B) / (A) (%) 79.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.1875	1.1875	2.375	有	
	一般職	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	再任用	1.1625	1.1625	2.325	有	
	一般職	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計 の制度	再任用	1.1875	1.1875	2.375	有	
	一般職	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (6年1月1日現在)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (6年1月1日現在)	28.9
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳			
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額				
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に基づく融資額及びこれに伴う利子並びに遅延損害金の損失補償	融資額の元利合計及び遅延損害金に相当する額	自 61 至 5	892	6年度以降最終償還期日まで	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成29年度分)	融資金利子に相当する額	自 29 至 5	38	自 6 至 6	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成30年度分)	融資金利子に相当する額	自 30 至 5	43	自 6 至 7	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和元年度分)	融資金利子に相当する額	自 元 至 5	7	自 6 至 8	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和2年度分)	融資金利子に相当する額	自 2 至 5	6	自 6 至 9	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和3年度分)	融資金利子に相当する額	自 3 至 5	0	自 6 至 10	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和4年度分)	融資金利子に相当する額	自 4 至 5	0	自 6 至 11	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和5年度分)	融資金利子に相当する額	自 5 至 5	0	自 6 至 12	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和6年度分)	融資金利子に相当する額	自 — 至 —	—	自 6 至 13	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
公共下水道処理場改築修繕事業(その2)(5・6池改築)	815,000	自 4 至 5	222,000	自 6 至 6	593,000	—	326,150	266,800	50
雨水貯留施設(目川貯留管)整備工事	346,000	自 4 至 5	0	自 6 至 6	346,000	—	164,000	182,000	0
黄檗排水機場改築修繕事業	115,000	自 5 至 5	0	自 6 至 6	115,000	—	57,500	57,500	0
公共下水道処理場高度処理化事業	707,000	自 — 至 —	—	自 6 至 7	707,000	—	352,000	355,000	0
雨水貯留施設(半白貯留管)整備工事	1,730,000	自 — 至 —	—	自 6 至 8	1,730,000	—	737,000	993,000	0

企業債の4年度末における現在高並びに5年度末及び  
6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度末 現在高見込額	6年度中増減見込		6年度末 現在高見込額
			6年度中 起債見込額	6年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	41,515,293	41,692,501	2,152,500	2,368,447	41,476,554
一般分	41,503,852	41,692,501	2,152,500	2,368,447	41,476,554
特別分	11,441	0	0	0	0
2 災害復旧債	4,411	0	0	0	0
合 計	41,519,704	41,692,501	2,152,500	2,368,447	41,476,554

科目別内訳書  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 下水道事業収益		5,780,702	
1. 営業収益		3,155,752	
1. 下水道使用料		2,981,712	
公共下水道使用料		2,978,820	
特定環境保全公共下水道使用料		2,892	
2. 雨水処理負担金		172,900	
雨水処理負担金		172,900	
3. その他営業収益		1,140	
手数料		1,020	指定工事業者指定手数料
雑収益		120	
2. 営業外収益		2,624,950	
1. 受取利息及び配当金		4	
預金利息		4	普通預金利息
2. 他会計補助金		931,016	
他会計補助金		931,016	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入		1,680,879	
有形固定資産長期前受金戻入		1,653,160	
無形固定資産長期前受金戻入		27,719	
4. 雑収益		13,051	
その他雑収益		13,051	

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 下水道事業費用		5,698,182	
1. 営業費用		5,064,898	
1. 管渠維持管理費		111,874	
	備消品費	200	各種備品・消耗品購入費
	通信運搬費	667	電話代等
	手数料	72	手数料等
	保険料	247	保険料
	委託料	24,690	電算処理委託料等
	賃借料	211	土地使用料
	工事請負費	85,000	補修工事等
	動力費	787	電力料等
2. ポンプ場等(雨水)維持管理費		39,116	
	備消品費	60	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	36	燃料費等
	光熱水費	114	光熱水費等
	修繕費	1,000	修繕費等
	通信運搬費	372	電話代等
	保険料	99	保険料
	委託料	31,059	施設管理委託料等
	使用料	356	施設使用料
	動力費	6,020	電力料等
3. 処理場維持管理費		446,877	
	備消品費	1,299	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	55	燃料費等
	光熱水費	1,246	光熱水費等
	修繕費	10,836	修繕費等
	通信運搬費	32	電話代等
	手数料	43	手数料等
	保険料	337	保険料
	委託料	291,227	施設管理委託料等
	賃借料	8	機器使用料
	使用料	8	施設使用料

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考	
	工事請負費	27,000	補修工事等	
	動力費	92,000	電力料等	
	薬品費	22,786	薬品費	
4. 流域下水道維持管理費		727,164		
	負担金	727,164	洛南浄化センター維持管理費負担金等	
5. 下水道普及費		19,598		
	備用品費	83	各種備品・消耗品購入費	
	印刷製本費	88	諸印刷費	
	委託料	4,430	業務委託料等	
	使用料	1	施設使用料	
	補助金	1,996	利子補給等	
	貸付金	13,000	その他貸付金	
6. 特定環境保全公共下水道維持管理費		1,851		
	光熱水費	38	光熱水費等	
	修繕費	16	修繕費等	
	通信運搬費	349	電話代等	
	手数料	14	手数料等	
	保険料	22	保険料	
	委託料	169	施設管理委託料	
	賃借料	8	用地使用料	
	動力費	1,026	電力料等	
	負担金	209	使用料徴収事務負担金	
7. 総係費		452,567		
	給料	83,416	一般職給料 21人分	
	手当	49,970	一般職手当 21人分	42,479
			会計年度任用職員手当	7,491
	賞与引当金繰入額	14,578	賞与分	12,132
			法定福利費分	2,446
	報酬	27,927	会計年度任用職員報酬	
	報償費	123	委員等報償費	
	法定福利費	32,767	一般職法定福利費 21人分	27,155
			会計年度任用職員法定福利費	5,612
旅費	1,202	通勤旅費・普通旅費		
備用品費	139	各種備品・消耗品購入費		

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
	手数料	1	手数料等
	委託料	11,239	業務委託料等
	研修費	196	研修費
	負担金	230,076	使用料徴収事務負担金 110,957 水道事業会計人件費負担金 108,904 一般会計事務費負担金 8,711 その他負担金 1,504
	貸倒引当金繰入額	933	
8. 減価償却費		3,248,767	
	有形固定資産減価償却費	3,084,601	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産減価償却費	164,166	施設利用権減価償却費
9. 資産減耗費		17,084	
	固定資産除却費	17,084	
2. 営業外費用		620,004	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		580,004	
	企業債利息	570,004	企業債利息
	一時借入金利息	10,000	一時借入金利息
2. 消費税及び 地方消費税		40,000	
	消費税及び地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失		11,280	
1. 過年度損益 修正損		11,280	
	下水道使用料等	11,280	下水道使用料過年度還付金等
4. 予備費		2,000	
1. 予備費		2,000	
	予備費	2,000	

## 資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 資本的収入		4,210,301	
1. 企業債		2,152,500	
1. 企業債		2,152,500	
企業債		2,152,500	公共下水道事業債 1,937,600 流域下水道事業債 214,900
2. 国庫補助金		1,159,850	
1. 国庫補助金		1,159,850	
国庫補助金		1,159,850	国庫補助金
3. 他会計出資金		671,354	
1. 他会計出資金		671,354	
他会計出資金		671,354	一般会計出資金
4. 他会計補助金		226,597	
1. 他会計補助金		226,597	
他会計補助金		226,597	一般会計補助金

(支出)

(單位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 資本の支出		5,882,906	
1. 建設改良費		3,512,459	
1. 管渠(汚水)建設費		1,346,535	
給料		33,878	一般職給料 8人分
手当		29,641	一般職手当 8人分
法定福利費		13,016	一般職法定福利費 8人分
旅費		400	普通旅費
備用品費		1,300	各種備品・消耗品購入費
印刷製本費		500	諸印刷費
通信運搬費		300	電話代等
手数料		100	手数料等
委託料		113,000	設計委託料等
使用料		400	PPC使用料等
工事請負費		977,000	工事請負費
補償金		177,000	補償金
2. 管渠等(雨水)建設費		965,000	
旅費		200	普通旅費
備用品費		2,100	各種備品・消耗品購入費
印刷製本費		2,000	諸印刷費
通信運搬費		200	電話代等
委託料		176,000	設計委託料等
使用料		500	PPC使用料等
工事請負費		784,000	工事請負費
3. 処理場建設費		985,878	
給料		21,063	一般職給料 5人分
手当		15,297	一般職手当 5人分
法定福利費		7,518	一般職法定福利費 5人分
旅費		800	普通旅費
備用品費		2,800	各種備品・消耗品購入費
印刷製本費		600	諸印刷費
委託料		937,000	工事委託料等
使用料		800	PPC使用料等



(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
4. 流域下水道建設費		215,046	
	負担金	215,046	洛南浄化センター建設事業費負担金
2. 企業債償還金		2,368,447	
1. 企業債償還金		2,368,447	
	企業債償還金	2,368,447	企業債償還金
3. 予備費		2,000	
1. 予備費		2,000	
	予備費	2,000	

令和6年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
下水道事業収益 5,780,702	下水道事業費用 5,698,182	82,520	
営業収益 3,155,752	営業費用 5,064,898		
営業外収益 2,624,950	営業外費用 620,004		
	特別損失 11,280		
	予備費 2,000		
千円	千円	千円	千円
資本的収入 4,210,301	資本的支出 5,882,906	△ 1,672,605	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 176,821
企業債 2,152,500	建設改良費 3,512,459		過年度分損益勘定留保資金 274,568
国庫補助金 1,159,850	企業債償還金 2,368,447		当年度分損益勘定留保資金 1,221,216
他会計出資金 671,354	予備費 2,000		
他会計補助金 226,597			

令和6年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,148,419		
ロ 建物	4,186,816			
減価償却累計額	<u>△ 1,279,367</u>	2,907,449		
ハ 構築物	102,116,464			
減価償却累計額	<u>△ 22,461,309</u>	79,655,155		
ニ 機械及び装置	10,424,187			
減価償却累計額	<u>△ 5,370,629</u>	5,053,558		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	<u>△ 3,487</u>	183		
有形固定資産合計			90,764,764	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>3,212,453</u>		
無形固定資産合計			<u>3,212,453</u>	
固定資産合計				93,977,217
2 流動資産				
(1) 現金預金			208,728	
(2) 未収金		1,221,583		
貸倒引当金		<u>△ 3,244</u>	1,218,339	
流動資産合計				<u>1,427,067</u>
資産合計				<u>95,404,284</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>39,097,236</u>		
企業債合計			<u>39,097,236</u>	
固定負債合計				39,097,236
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,379,318</u>		
企業債合計			2,379,318	
(2) 未払金			1,038,289	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>24,919</u>		
引当金合計			24,919	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,442,626

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			56,808,873	
収益化累計額			<u>△ 16,356,738</u>	
繰延収益合計				<u>40,452,135</u>
負債合計				<u>82,991,997</u>

資本の部

6 資本金				10,234,686
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	1,663,692			
ロ 他会計補助金	245,225			
ハ 受贈財産評価額	534			
ニ その他資本剰余金	<u>268,149</u>			
資本剰余金合計			2,177,600	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1</u>			
利益剰余金合計			<u>1</u>	
剰余金合計				<u>2,177,601</u>
資本合計				<u>12,412,287</u>
負債資本合計				<u>95,404,284</u>

令和5年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,148,419		
ロ 建物	4,186,816			
減価償却累計額	<u>△ 1,155,440</u>	3,031,376		
ハ 構築物	99,159,310			
減価償却累計額	<u>△ 20,025,766</u>	79,133,544		
ニ 機械及び装置	10,424,187			
減価償却累計額	<u>△ 4,893,861</u>	5,530,326		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	<u>△ 3,487</u>	183		
有形固定資産合計			90,843,848	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>3,181,123</u>		
無形固定資産合計			<u>3,181,123</u>	
固定資産合計				94,024,971
2 流動資産				
(1) 現金預金			469,087	
(2) 未収金		1,098,555		
貸倒引当金		<u>△ 3,244</u>	<u>1,095,311</u>	
流動資産合計				<u>1,564,398</u>
資産合計				<u>95,589,369</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>39,324,054</u>		
企業債合計			<u>39,324,054</u>	
固定負債合計				39,324,054
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,368,447</u>		
企業債合計			2,368,447	
(2) 未払金			1,263,588	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>26,139</u>		
引当金合計			26,139	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,658,274

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			55,577,384	
収益化累計額			<u>△ 14,711,276</u>	
繰延収益合計				<u>40,866,108</u>
負債合計				<u>83,848,436</u>

資本の部

6 資本金				9,563,332
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,663,692		
ロ 他会計補助金		245,225		
ハ 受贈財産評価額		534		
ニ その他資本剰余金		<u>268,149</u>		
資本剰余金合計			2,177,600	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>1</u>		
利益剰余金合計			<u>1</u>	
剰余金合計				<u>2,177,601</u>
資本合計				<u>11,740,933</u>
負債資本合計				<u>95,589,369</u>

## 令和5年度 宇治市公共下水道事業予定損益計算書(税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,712,178		
(2) 雨水処理負担金	135,626		
(3) その他営業収益	469	2,848,273	
2 営業費用			
(1) 管渠維持管理費	131,224		
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費	32,896		
(3) 処理場維持管理費	367,518		
(4) 流域下水道維持管理費	634,806		
(5) 下水道普及費	8,293		
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,589		
(7) 総係費	411,510		
(8) 減価償却費	3,186,668		
(9) 資産減耗費	77,187	4,851,691	
営業損失			2,003,418
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	834,965		
(3) 補助金	133		
(4) 長期前受金戻入	1,712,774		
(5) 雑収益	3,704	2,551,580	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	538,628	538,628	2,012,952
経常利益			9,534
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	104	104	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9,638	9,638	△ 9,534
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			1
当年度未処分利益剰余金			1

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 定額法による。
- ロ 無形固定資産 定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### ロ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 予定貸借対照表

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

当年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,172,598千円である。

### 3. その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### イ 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金26,139千円を取り崩すこととする。

##### ロ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金933千円を取り崩すこととする。